

当レポートでは2017年12月末時点で統合報告書を発行している企業のレポート内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。第27回となる今回は、狭義の統合報告書発行企業225社(※)のうちの製造業131社に焦点をあて、環境に関する記載について考察する。

(※)狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

レポート サマリー

- 製造業131社のうち121社(92%)が、環境単独のページを設けていた。
- 上記121社のうち102社(84%)がレポート総ページ数の6%を、19社(16%)がレポート総ページ数の13%を環境単独のページに割いていた。
- 上記121社のうち78社(64%)が指標を示しており、その平均指標数は7項目だった。

地球温暖化対策について協議するCOP23やパリ協定でGHG排出量削減が検証され、脱炭素社会を目指す世の中の動きが加速する中、ESG投資においても気候変動に対する取り組みの重要性は高まっている。今回は、狭義の統合報告書発行企業の中でも特に、エネルギー消費や産業廃棄物の発生に加え化学物質の適正管理など環境負荷に影響する課題を多く抱えているであろう製造業131社を対象に、統合報告書という限られた誌面の中で、環境単独のページを設けている企業に着目し、環境ページのページ数と環境に関する指標数を調査し、傾向を分析した。

統合報告書の中で「環境」に対する取り組みを記載している企業の割合を調べた結果、131社中121社(92%)と、殆どの企業が「環境」のページを設けて情報を開示していた。121社が環境に割いているページ数を見ると、1～2ページが最も多く74社(61%)、3～4ページが28社(23%)、5ページ以上が19社(15%)で、平均は3.7ページだった。一方、単独で環境ページを設けていない企業は10社(8%)あった。

環境ページを設けている企業が、レポート全体に対しどの程度を環境の記載に当てているかを見ると、1～4ページの企業は平均6%、5ページ以上の企業は平均13%を環境ページに割いていた。環境ページが少ない企業よりも環境に対する取り組みとその開示に重きを置いていることが分かる。

次に環境に関する指標の数を見ていく。CO2・廃棄物排出量・削減率や水消費量など、何らかの指標を1年分以上、グラフや表などを用いて数字で表しているものを調査した。

環境ページを設ける121社のうち1～2ページを割く企業が最も多かったが、それら企業が記載している環境取り組みに対する指標の数を見ると、下記表の通り74社中42社(57%)が指標を記載していた。取り組みを評価する際に読者の理解を促すという点で、数値で目標や実績を伝えることは重要だが、4割強の企業が文章による記載に留まっている。指標を記載している企業の中では1～5項目の指標を示している企業が26社(35%)と最も多く、10指標以上示している企業

は8社(11%)で、中には20以上の指標を示している企業が1社あった。1～2ページの中で10指標以上示しているものは、取り組み内容よりも環境活動計画などで課題・目標・実績を記載している傾向が見られた。

また、環境ページに5ページ以上割いている企業19社(15%)の指標数については、19社のうち17社(89%)が指標を掲載しており、10指標以上を示している企業が9社(53%)と最も多く、中には20以上の指標を示している企業が1社あった。

1～5指標だった企業に比べ10指標以上だった企業は、環境活動計画の目標・実績として示したり、地球環境・循環型社会・地域共存など取り組み分野や、CO2削減・産業廃棄物削減・汚染防止・水リスク対策・環境負荷物質削減など取り組む対象ごとに取り組み内容と合わせて指標を設けている傾向が見られた。20指標以上を示している2社ではさらに、サプライチェーンの環境負荷低減、技術開発の推進など取り組みも記載し、取り組み分野ごとにSDGsとの

関連性を表にし、さらに別ページで、分野ごとに詳細な取り組み結果、外部評価、KPIを記載している企業もあった。

単独で環境ページを設けていない企業の中には、中期経営計画、価値創造プロセス、CSRマテリアリティのページではサステナビリティ課題や非財務目標としてCO2排出量や化学物質の管理・削減など取り組み分野を示している企業もあった。また、事業紹介のページで環境負荷軽減に貢献する技術・製品について触れている企業もあった。統合報告書では単独ページを設けて詳細は説明していないものの、ウェブサイトを確認するとCSRサイトまたは環境報告書で環境取り組みやデータを掲載している企業数は、10社中8社(80%)あった。

今回の調査対象で単独で環境ページを設けている企業では、環境に対する取り組み理由については、環境方針や基本理念で「持続的な企業活動のためにも地球規模の課題に取り組む」といった内容が見られる企業は多かったが、特定の環境リスクが事業に与える影響といった視点でリスクに触れている企業はわずか2社と少なかった。企業における環境課題や環境に与える影響は事業リスクであると認識し計画を立てて取り組み、その進捗を目標・実績など指標も示すことで、企業の持続可能性をより具体的に伝えることができるはずだ。さらに、環境に対する取り組みを事業戦略と紐づけ、事業に与えるリスクについて考え、それに取り組む企業が増えることを期待したい。

【環境単独ページ数と平均指標数】

環境単独 ページ数	企業数	指標有の 企業数	平均指標数
0	10	-	-
1～2	74	42	6
3～4	28	19	6
5～	19	17	11

※ 指標数有の企業数は78社で、その平均指標数は7だった